

西 沢 保

『異端のエコノミスト群像』

—19世紀バーミンガム派の経済政策思想—

岩波書店 1994.3 vii+263 ページ

I

19世紀イギリスの経済政策は、レッセ・フェールに象徴される自由貿易・金本位制・均衡予算の三位一体のうちに遂行された。しかし本書は、そうした主流の経済思想の影に、通貨管理と国内産業の保護を求める、もう一つのイギリス国民経済思想が存在したことを開示しようとする。本書がとくに焦点を当てている19世紀前半にしぼって言えば、この時期のイギリスの経済論争といえ、ただちに、リカード対マルサス、穀物法をめぐる自由貿易主義対保護貿易主義の対立が想起されるのが経済学史研究の常識であるが、本書はまったく斬新にも、リカード主義とマンチェスター派に対して、アトウッド(Thomas Attwood, 1783-1856)とバーミンガム派を対置して、金本位か通貨管理か、デフレーションか平価切り下げ(インフレーション)かという貨幣政策をめぐる鋭い対立があったことを浮き彫りにするのである。しかも著者によれば、マンチェスター派は結局は綿業資本とシティの利害を代表した経済思想であったのに対して、バーミンガム派は製鉄業、石炭業、金属加工業、兵器産業など地場産業に携わる雇用者や職人、あるいは関係する商人や地方銀行家、さらに農業関係者など「生産者」「勤労諸階級」に広く支持されたのであって、後者の方が、国民経済思想と呼ぶにふさわしかったのではないかと言うのである。

長くリカード研究に携わってきた評者にとって、本書の出現はまことにショックであった。本書は、19世紀前半イギリスの政治史、金融史、経済思想について、幅広い研究を行なっていて多数の論点を含んでいると思われるが、評者はリカード研究者の立場から、二三の論点にしぼって問題を提起したい。

II

19世紀前半のイギリスは、ナポレオン戦争後を始点として度重なる不況を経験し、それがアトウッドの経済思想の地盤をなした。従来のリカードとマルサスを基軸とする経済学史研究でも、この不況は十分意識されており、リカードは基本的には不況は産業や商業の変動に伴う一時的なものであり全般的過剰生産はありえないとの認識をもち、ただ穀物法の制定は利潤率の低下をもたらして経済成長=資本蓄積にマイナスになるのとの見解を示していたと把握されてきた。他方マルサスについては、急速な資本蓄積は過剰生産をもたらすのであり、穀物法による穀物の高価格・高地代によって地主の不生産的消費を維持することが不況対策になるとの主張が注目されてきた。実は、リカードとマルサスの論争を追っていくと、両者が景気に対する貨幣要因をめぐって対立していることも見えてくるのであるが、何しろ両者は地金論争では共に地金派であり、金本位制をめぐる対立にまでは発展しなかったのである。ところが本書が取り上げるアトウッドは、度重なる不況の原因を、1810年の『地金委員会報告書』以来の通貨収縮、19年の正貨支払再開法による金本位制の確立による金に制約された通貨発行などの硬直的な通貨政策によって、財貨と貨幣とのバランスが崩れ、過剰消費が引き起こされていることに求めていたのである。アトウッドも一般的には過剰生産はありえないという点ではリカードと同じ立場をとり、とくに彼は資本蓄積による雇用の拡大が労働者の消費需要の拡大を伴うことを指摘していた。しかしアトウッドによれば生産の拡大と消費の拡大が諧調するのは、資本蓄積に伴って通貨供給を増大させるという条件が充たされてこそなのである。この点からリカードをふりかえると、彼が通貨供給の増大の必要には一顧だにせず、資本蓄積の順調な進行のためには通貨価値の安定こそが条件となることを主張していたことが見えてくるのである。確かにリカードは、地金論争以来一貫して正貨支払いの再開を要求し、金価値に等しい通貨価値の維持を生涯に渡って主張しつづけたのである。本書によって、その主張がアトウッドらのバーミンガム派に向けられていたことが明らかになった。

問題はしかし、ここから三者の経済思想の対立を、

どのような階級状況を反映したものと把握するかであろう。本書による19世紀前半のイギリス経済への接近が、20世紀初頭のイギリス経済へのケインズの接近を意識したものであることは明らかである。周知のようにケインズは、金本位制の維持が誰に利益となるかを基準に当時の階級状況を、投資階級、企業階級、労働者階級に区分し、金本位制の支持の背後に投資階級の特殊利益があることを告発した。本書によれば、アトウッドは、雇用者と労働者とともに「生産階級」と呼んで、その利害が、債権者や公債所有者の利害と対立していることを鋭く暴露したのであった。こうした立場からは金本位制を支持するリカードウは「シティの精神」であったということになるだろう。このような評価が、剰余価値の源泉を何に求めるかを基準にして、土地の生産性と地主の有効需要を根拠とするマルサスを地主階級の利害を反映したものと捉え、労働生産性の増大による賃金低下を根拠とするリカードウを産業資本＝生産資本の利害を反映したものと把握する、従来のマルクスに依拠した理解に深刻な問題を提起していることは明らかである。しかしこの問題に答えるためには、いったい19世紀前半と20世紀初頭との時代的な差異をどう捕捉したらよいのか、マルクスとケインズの接近方法の違いに意味はないのか、そもそも階級の利害とは何か、などなど、多くの議論を必要とするだろう。評者はまだその答をえていないが、著者にもまた、本書で示された新解釈が従来の解釈とどう絡むのかという問題に、積極的に取り組まれるよう希望しておきたい。

III

評者が本書から勇気づけられ論点がある。評者は、かねてから、リカードウが支配労働価値論を批判して投下労働量こそが不変の価値尺度であるという意味での投下労働価値説を樹立したことと、彼が特定の商品や多数の商品の平均(物価指数のようなもの)を価値基準とすることに反対し金こそが本位＝価値基準であるべきだと主張したこととは、表裏一体であったと考えてきたのであったが、この考えが間違っていないことを、本書は、逆方向から照射してくれたのである。というのは、金本位制に反対したバーミンガム派は金から自由な通貨管理を要求したことから、金に代わる新しい価値基準を提唱せざるをえなかったのであるが、本書は丹念に彼らの代替的価値基準の提案を紹介してくれているからである。

まずアトウッド自身は、農業労働の平均賃金を一定に保つことが貨幣発行の基準となると考えたが、この考えはアトウッドを支持した農業エコノミストのルークによって引き継がれた。またイングランド銀行による発券の独占に反対して銀行の自由な設立と競争を主張するフリー・バンキングの思想家の一人スクロウプは、価値基準は必ずしも単一の商品である必要はなく、「大量の商品の平均」によって価値基準を構成するという「計表本位・指数本位論」を提唱した。また本書がアトウッドとの思想的共感性を主張するオーエンやグレイなどの初期社会主義の「労働貨幣」の思想も、貨幣に代わる価値基準の変更を求めたものであった。さらに1840年代になってバーミンガム派のジョーンズは、通貨主義と対決して、通貨が「労働の正当な利害と厳格に一致して」規制される本位として、12の主要商品の価格を指標とする計表本位・指数本位を發展させた。さらにアトウッドに代わって40年代の貨幣改革運動の中心になったマンツも穀物法が維持しようとする価格水準まで紙幣を発行するという「穀物本位論」を展開したのであった。以上のバーミンガム派による新しい価値基準は、いずれも、労働者の生活水準(穀物で代表、ないし諸財による賃金バスケット)を基準とする点で、スミスの文明社会では支配労働こそが価値基準であるという考えを踏襲していると解釈できるであろう。この点、本書でも、オーエンらの労働貨幣の思想が、労働はすべての物に支払われる本源的購買貨幣であるとしたスミスの思想の影響下にあったことが指摘されているが、そうした一般的な意味だけでなく、スミスの支配労働価値説の継承でもあったことが注意される必要がある。リカードウの投下労働価値説は、支配労働すなわち穀物ないし賃金財は生産力の変動につれて価値が変動するので価値基準として相応しくなく、生産力(投下労働量)の変動が不変に近いものとして金を推すという立場と一体だったと考えられるのである。この立場からは、一国の総投下労働量が増大しないかぎり総生産物の価値が増大することはなく、したがって通貨量の増大も必要がない。反対に支配労働価値基準をとれば、生産力が上昇して財が増大すれば相応の通貨の増量が必要になるだろう。バーミンガム派における金に制約されない通貨増量の訴えと彼らによる支配労働価値の支持は、このような理論的関連があったのではないだろうか。

IV

本書によれば、バーミンガム派の思想は、反穀物法同盟の勢力拡大に押されて40年代には異端の世界に追いやられたのであったが、その後も綿々と受け継がれ、19世紀末のチェンバレン、20世紀初頭のケインズ、そして1970年代の労働党の政策提言のうちに引き継がれていったという。著者が共感するこの思想は、なぜ異端にとどまったのだろうか、また今後も異端でありつづけるのだろうか。

[千賀重義]